

# インカムビルダー（毎月決算型）

## 【限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし】

追加型投信／内外／資産複合

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インカムビルダー（毎月決算型）【限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし】」は、2019年4月23日に第64期の決算を行いました。

当ファンドは、世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等に実質的に投資を行い、投資環境に応じて投資配分比率を機動的に変更し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年10月24日～2019年4月23日

第59期	決算日：2018年11月26日
第60期	決算日：2018年12月25日
第61期	決算日：2019年1月23日
第62期	決算日：2019年2月25日
第63期	決算日：2019年3月25日
第64期	決算日：2019年4月23日

第64期末（2019年4月23日）		限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし
基準価額		9,455円	11,144円
純資産総額		987百万円	5,582百万円
第59期～ 第64期	騰落率	△0.7%	0.0%
	分配金合計	120円	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

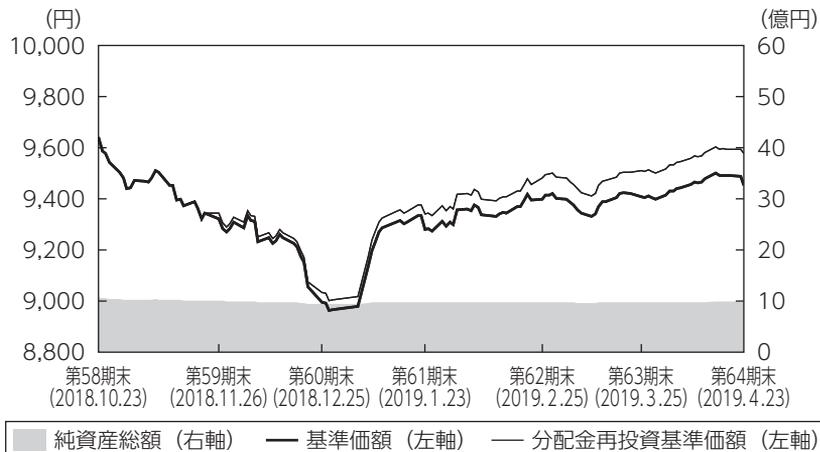
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### ■ インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

#### ■ 基準価額等の推移



第59期首： 9,644円  
 第64期末： 9,455円  
 (既払分配金120円)  
 騰落率： △0.7%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

#### ■ 基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行い、保有する外国投資信託の組入額と同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。保有する非米ドル建て債やハイイールド債券の価格上昇などが上昇要因となった一方で、ヘッジコストなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第59期～第64期		項目の概要
	(2018年10月24日 ～2019年4月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	57円	0.609%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,306円です。
(投信会社)	(20)	(0.215)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.377)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	57	0.611	

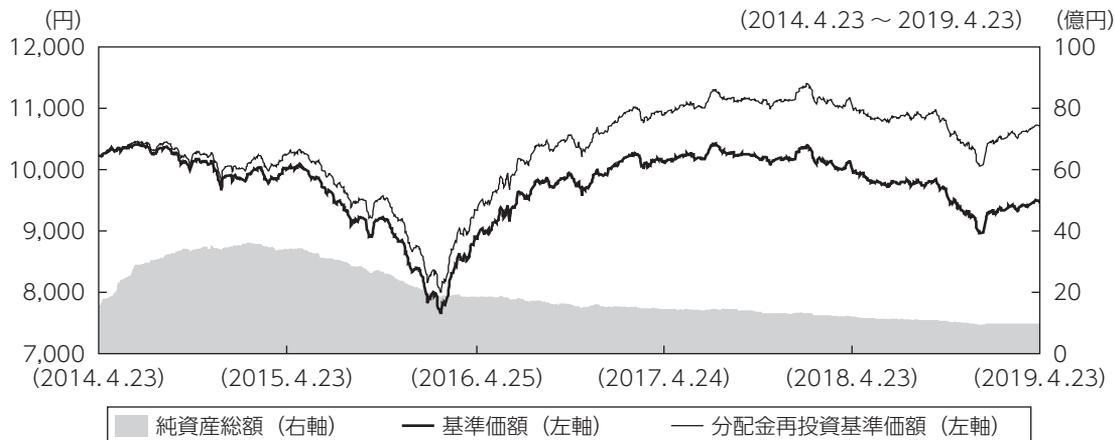
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

## 最近5年間の基準価額等の推移



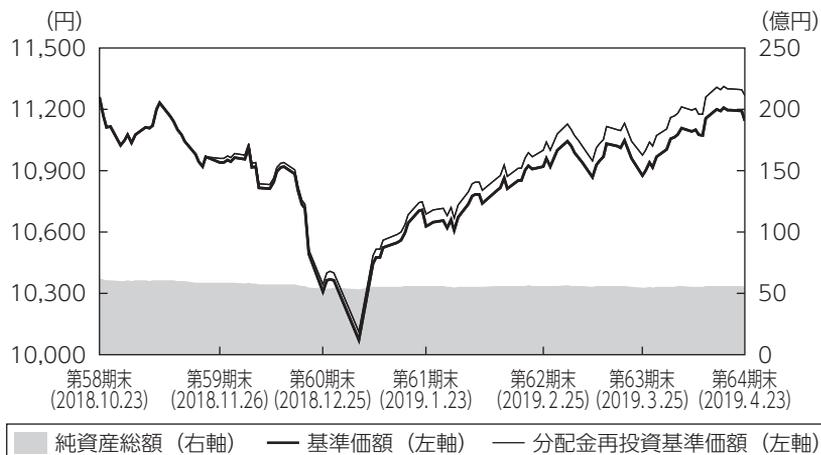
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年4月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年4月23日 期首	2015年4月23日 決算日	2016年4月25日 決算日	2017年4月24日 決算日	2018年4月23日 決算日	2019年4月23日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,235	10,004	8,871	10,111	10,039	9,455
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.1	△8.9	16.8	1.7	△3.4
純資産総額 (百万円)	1,461	3,404	1,849	1,446	1,218	987

- (注) 当ファンドは、世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等を主要投資対象とする米ドル建ての外国投資信託およびわが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内投資信託への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

### ■ 基準価額等の推移



第59期首： 11,263円  
 第64期末： 11,144円  
 (既払分配金120円)  
 騰落率： 0.0%  
 (分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド (クラスM)」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行った結果、保有する非米ドル建て債やハイイールド債券の価格上昇などが上昇要因となった一方で、米ドル安円高がマイナスに影響し、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第59期～第64期		項目の概要
	(2018年10月24日～2019年4月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.609%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,823円です。
(投信会社)	(23)	(0.215)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.377)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	66	0.611	

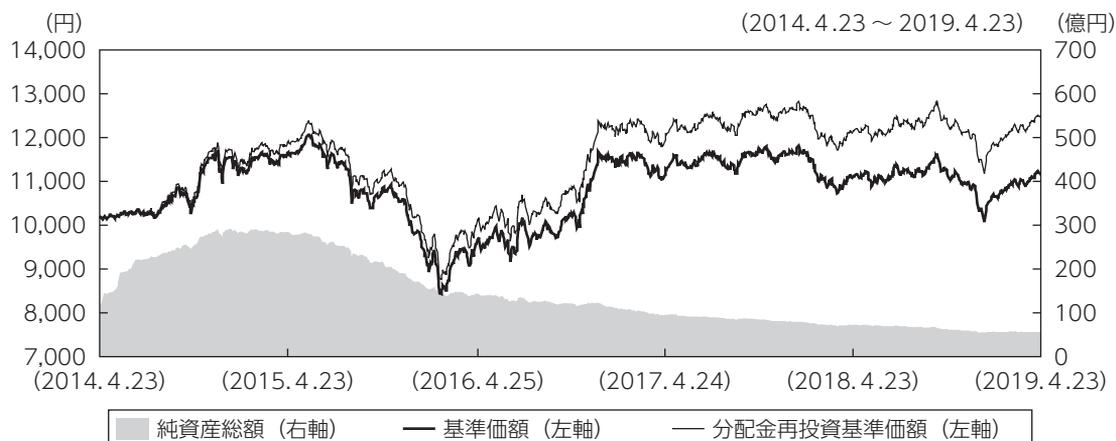
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年4月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年4月23日 期首	2015年4月23日 決算日	2016年4月25日 決算日	2017年4月24日 決算日	2018年4月23日 決算日	2019年4月23日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,196	11,659	9,687	11,122	11,070	11,144
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	16.9	△15.0	17.5	1.7	2.9
純資産総額 (百万円)	11,096	28,435	14,374	9,425	7,134	5,582

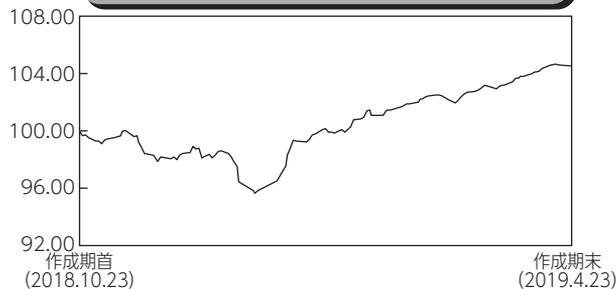
(注) 当ファンドは、世界 (日本および新興国を含みます。) の債券・株式等を主要投資対象とする米ドル建ての外国投資信託およびわが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内投資信託への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ インカムビルダー（毎月決算型）〔限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし〕

投資環境

● 米国の主要市況

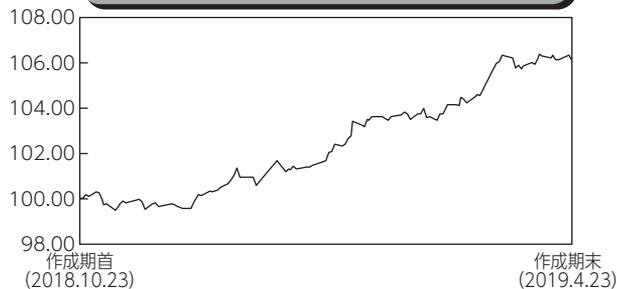
米国ハイイールド社債の推移



(注1) 値はICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

(注2) ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne®又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

米国投資適格社債の推移



(注1) 値はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

(注2) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

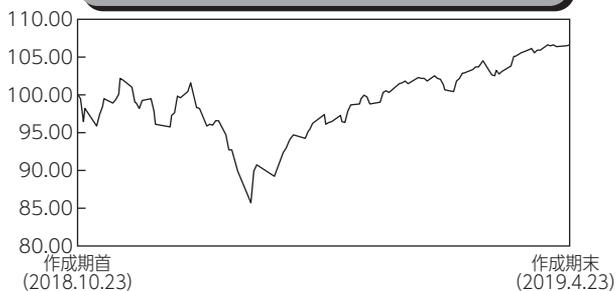
<米国ハイイールド社債市場>

米国ハイイールド社債市場は上昇しました。米中貿易摩擦に対する警戒感などから市場は下落する場面がありましたが、2019年に入り、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融政策の正常化に慎重姿勢を示したことや、米国株式市場が総じて堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。また、対米国債スプレッドは拡大しました。

<米国投資適格社債市場>

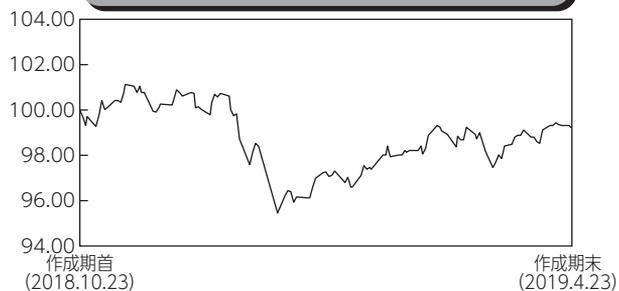
米国投資適格社債市場は上昇しました。米中貿易摩擦に対する警戒感の高まりやF R Bが金融政策の正常化に慎重姿勢を示したことなどを背景に、米国金利が低下したことなどが上昇要因となりました。

### 米国株式の推移



(注) 値はS & P 500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

### 米ドル／円相場の推移



(注) 作成期首を100として指数化しています。

#### <米国株式市場>

米国株式市場は上昇しました。2018年年末にかけて下落する場面がありましたが、F R Bが金融政策の正常化に慎重姿勢を示したことや、米中通商協議の進展期待などから、上昇しました。

#### <為替市場>

外国為替市場では、米ドルが対円で下落しました。2018年年末にかけては、世界的な株安や米政府機関の一部閉鎖などに対する懸念から、円高が進行しました。しかしその後は、F R Bが金融政策の正常化に慎重姿勢を示したことを受け、リスク選好姿勢の高まりなどから、米ドルは上昇し下げ幅を縮小しました。

※MHAM短期金融資産マザーファンドの投資環境については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## ■ ポートフォリオについて

### ● インカムビルダー（毎月決算型） 限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図りました。

### ● インカムビルダー（毎月決算型） 為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。

### ● ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入を確保することを目指し、加えて値上がり益も追求しました。

市場動向を注視しながら割安と判断される銘柄を選別し、慎重に投資を行いました。米国金利上昇時でも収益の獲得が期待できるハイイールド債券の比率を高く維持したほか、非米ドル建て債、米国国債、転換社債などにも分散投資しました。当作成期は米国国債の比率を引き上げた一方で、ハイイールド債券の比率を引き下げました。

保有資産における通貨配分については、米ドルを中心とし、メキシコペソやニュージーランドドルなどにも投資しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで約1.5%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

（主な上昇要因）

- ・ 保有する非米ドル建て債の価格が上昇したこと
- ・ 保有するハイイールド債券の価格が上昇したこと
- ・ 保有する債券の利息収入

（主な下落要因）

- ・ 特にありません

<ポートフォリオの概況> 2019年3月28日現在

種別組入比率

種別	比率
株式等	3.5%
債券等	93.5%
転換社債	7.2%
非米ドル建て債	17.5%
その他債券等	0.3%
ハイイールド債券	48.7%
投資適格債券	5.5%
米国国債	14.4%
その他資産	3.0%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	米ドル	82.5%
2	メキシコペソ	7.6%
3	ニュージーランドドル	4.4%
4	豪ドル	2.8%
5	カナダドル	2.6%

格付け別組入比率

種別	比率
A A A	15.4%
A A	0.0%
A	18.5%
B B B	5.7%
B B	43.0%
B	10.3%
C C C以下	4.9%
無格付け	2.2%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	米国国債	米国国債	米ドル	5.9%
2	ユニテッド・ステイツ・スチール	ハイイールド債券	米ドル	5.0%
3	シティグループ	非米ドル建て債	ニュージーランドドル	4.4%
4	米国国債	米国国債	米ドル	4.4%
5	米国国債	米国国債	米ドル	4.1%
6	グループ・ワン・オートモーティブ	ハイイールド債券	米ドル	3.9%
7	プレジジョン・ドリリング	ハイイールド債券	米ドル	3.9%
8	メキシコ国債	非米ドル建て債	メキシコペソ	3.4%
9	アルタミナ・ペルセロ	投資適格債券	米ドル	3.2%
10	A T & T	株式等	米ドル	3.1%

(注1) 株式等にはREIT等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。

(注2) その他資産は100%から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) 組入比率は、各ファンドが主に投資対象とする「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルーミス・セイレス社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOne(株)が算出および表示しています。

(注4) 組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。

(注5) 格付けは、S & P、Moody's、Fitchの3社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠) また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

※MHAM短期金融資産マザーファンドのポートフォリオの状況については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## ■ インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

### ■ ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

### ■ 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年10月24日 ～2018年11月26日	2018年11月27日 ～2018年12月25日	2018年12月26日 ～2019年1月23日	2019年1月24日 ～2019年2月25日	2019年2月26日 ～2019年3月25日	2019年3月26日 ～2019年4月23日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.214%	0.222%	0.215%	0.212%	0.212%	0.211%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,516円	1,539円	1,577円	1,611円	1,630円	1,656円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

### ■ ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

### ■ 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年10月24日 ~2018年11月26日	2018年11月27日 ~2018年12月25日	2018年12月26日 ~2019年1月23日	2019年1月24日 ~2019年2月25日	2019年2月26日 ~2019年3月25日	2019年3月26日 ~2019年4月23日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.182%	0.194%	0.188%	0.183%	0.184%	0.179%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	3,164円	3,196円	3,245円	3,290円	3,315円	3,355円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図ります。

### ●インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いません。

### ●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

米国経済は、景気は減速に向かうものの緩やかな成長を見込んでいます。堅調な労働市場などを背景に米国景気は総じて良好とみられることは金利の上昇要因になると考えます。但し、米国における物価上昇圧力が緩慢であることや米中貿易摩擦への警戒感、世界景気の減速懸念などが金利の低下要因となることから、上昇余地は限定的になる可能性があります。

ハイイールド債券は、米国経済が緩やかな拡大基調をたどるとみられることや、相対的に高い利回りを求める投資家需要が一定程度見込まれることから、引き続き高い配分を維持する方針です。

投資適格債券は利回りが高く価格上昇を見込める銘柄に投資していく方針です。株式は業界地位が高く配当利回りが高い銘柄に着目していく方針です。

引き続き米国景気の回復が見込まれることから、通貨配分は米ドルを中心とし、長期的な観点で魅力が高い通貨の組み入れを維持する方針です。

※MHAM短期金融資産マザーファンドの今後の運用方針については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## お知らせ

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

（変更年月日：2019年1月24日）

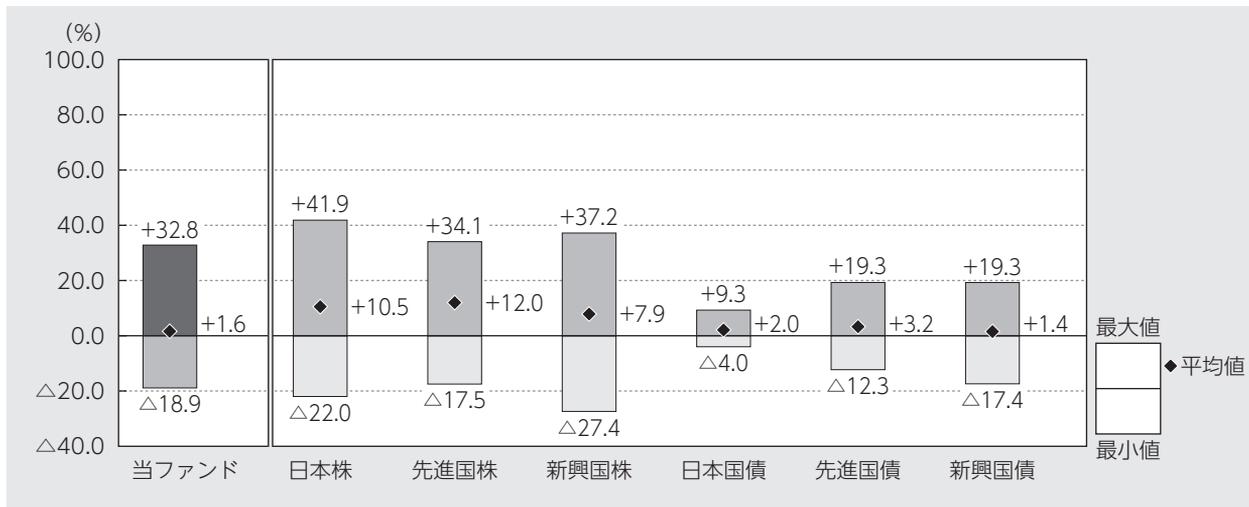
## 当ファンドの概要

### ■ インカムビルダー（毎月決算型）【限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし】

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年12月18日から2028年4月21日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券を通じて世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等に実質的に投資を行い、投資環境に応じて投資配分比率を機動的に変更し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	インカムビルダー（毎月決算型）【限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし】	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託（ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM））への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計組入比率は高位を維持することを基本とします。「限定為替ヘッジ」では、原則として直接保有する外貨建資産（外国投資信託の組入額）と同程度程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行います。 ※外国投資信託が保有する資産の発行通貨について対円で為替ヘッジを行うものではありません。 「為替ヘッジなし」では、外貨建資産については、原則として為替取引（為替ヘッジ）は行いません。	
分配方針	第4期以降の毎決算時（原則として毎月23日、休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### ■ インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ



2014年4月～2019年3月

(注1) 上記のグラフは2014年4月から2019年3月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。また、当ファンドについては、ファンドの設定日（2013年12月18日）から2019年3月までの1年騰落率（2014年11月是对当初元本（10,000円）の騰落率）の平均・最大・最小を表示しています。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

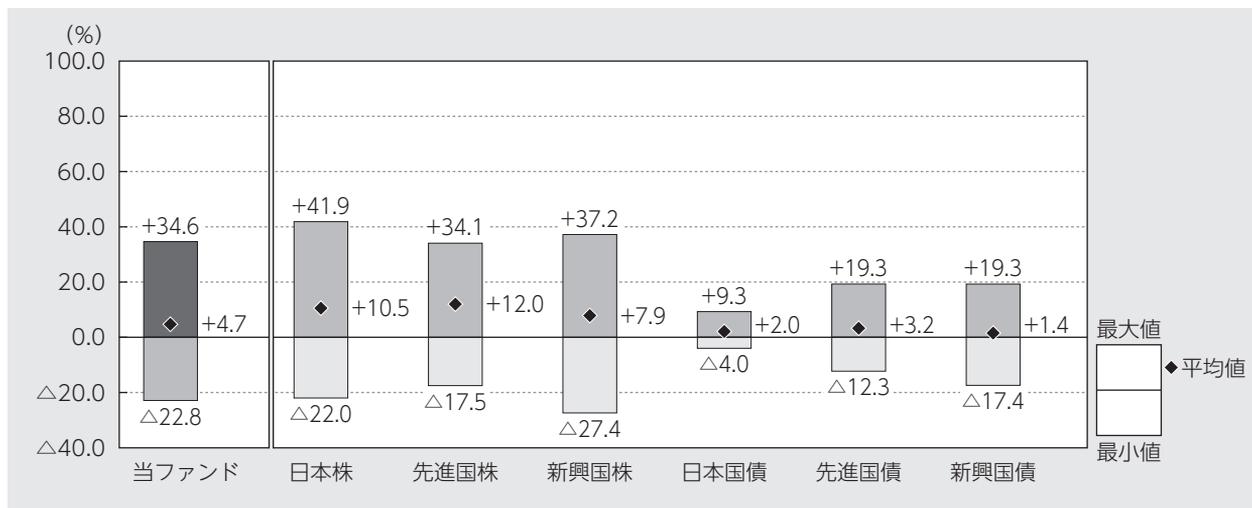
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## ■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし



2014年4月～2019年3月

(注1) 上記のグラフは2014年4月から2019年3月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。また、当ファンドについては、ファンドの設定日（2013年12月18日）から2019年3月までの1年騰落率（2014年11月は対当初元本（10,000円）の騰落率）の平均・最大・最小を表示しています。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### ■ インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

#### 当ファンドの組入資産の内容（2019年4月23日現在）

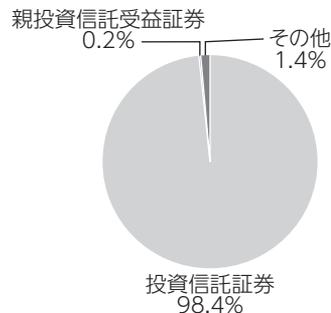
◆組入ファンド等（組入ファンド数：2ファンド）

	第64期末
	2019年4月23日
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	98.4%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2%

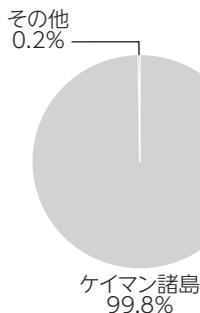
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

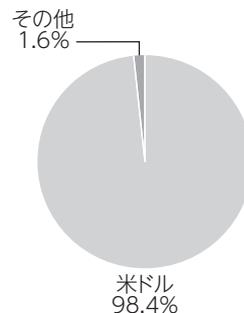
#### ◆資産別配分



#### ◆国・地域別配分



#### ◆通貨別配分



#### ◆為替ヘッジ比率

比率
99.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注3) 為替ヘッジ比率は、組入外貨建資産に対する割合です。

## 純資産等

項目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年11月26日	2018年12月25日	2019年1月23日	2019年2月25日	2019年3月25日	2019年4月23日
純資産総額	1,014,268,989円	948,334,020円	983,607,713円	979,120,136円	976,123,990円	987,145,774円
受益権総口数	1,087,827,936口	1,054,186,270口	1,059,770,185口	1,041,585,825口	1,037,238,464口	1,044,094,454口
1万口当たり基準価額	9,324円	8,996円	9,281円	9,400円	9,411円	9,455円

(注) 当作成期間（第59期～第64期）における追加設定元本額は17,985,493円、同解約元本額は86,154,344円です。

## ■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

### ■ 当ファンドの組入資産の内容（2019年4月23日現在）

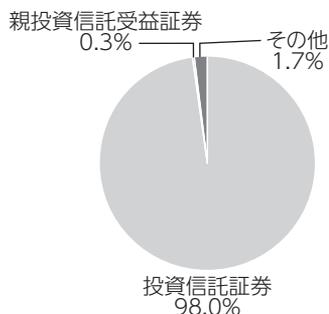
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	第64期末
	2019年4月23日
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	98.0%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.3%

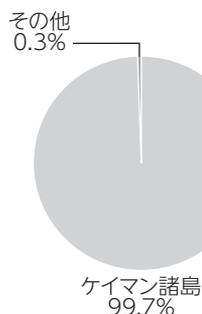
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

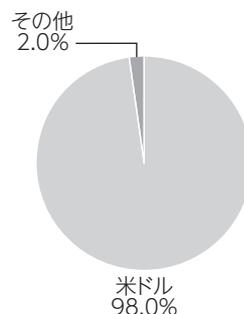
#### ◆資産別配分



#### ◆国・地域別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

### ■ 純資産等

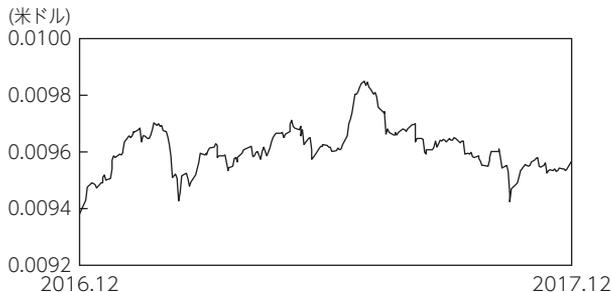
項目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年11月26日	2018年12月25日	2019年1月23日	2019年2月25日	2019年3月25日	2019年4月23日
純資産総額	5,862,524,703円	5,404,197,433円	5,610,957,161円	5,657,741,254円	5,519,605,803円	5,582,529,254円
受益権総口数	5,357,861,819口	5,242,701,930口	5,278,970,188口	5,180,614,754口	5,074,897,031口	5,009,501,477口
1万口当たり基準価額	10,942円	10,308円	10,629円	10,921円	10,876円	11,144円

(注) 当作成期間（第59期～第64期）における追加設定元本額は90,105,764円、同解約元本額は597,679,205円です。

## 組入ファンドの概要

【ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）】（計算期間 2017年1月1日～2017年12月31日）

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

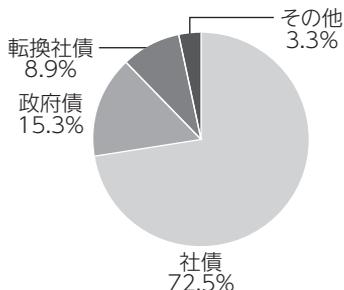
当該情報が取得できないため記載しておりません。

### ◆組入上位銘柄

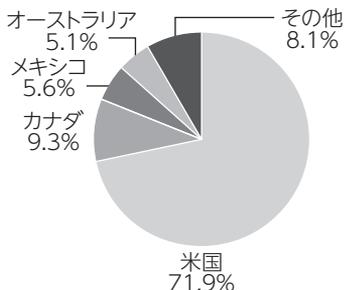
(組入銘柄数：131銘柄)

順位	証券名	資産種別	比率
1	UNITED STATES STEEL CORP	FIXED INCOME	4.1%
2	NEW S WALES TREASURY CRP	FIXED INCOME	3.6%
3	SM ENERGY CO	FIXED INCOME	3.5%
4	CITIGROUP INC	FIXED INCOME	3.5%
5	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	FIXED INCOME	2.9%
6	PRECISION DRILLING CORP	FIXED INCOME	2.8%
7	KB HOME	FIXED INCOME	2.6%
8	AES CORP/THE	FIXED INCOME	2.6%
9	MEX BONOS DESARR FIX RT	FIXED INCOME	2.5%
10	NAVIENT CORP	FIXED INCOME	2.5%

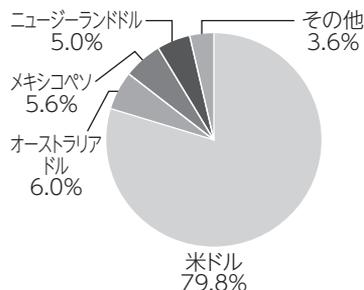
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 上記は、委託会社が入手した直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、当ファンドの実質的な投資先である「ストラテジック・インカム・ファンド」の内容になります。

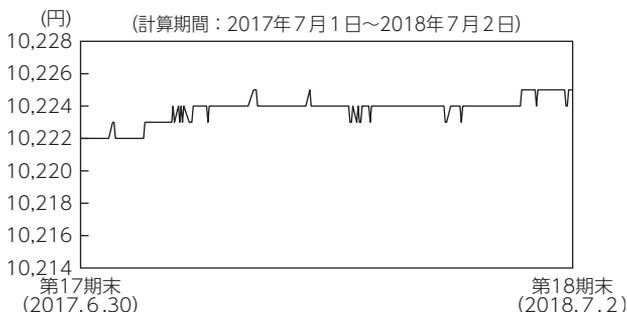
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別・通貨別配分については、投資有価証券の合計に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 当ファンドに関する情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

**[MHAM短期金融資産マザーファンド]** (計算期間 2017年7月1日～2018年7月2日)

◆基準価額の推移



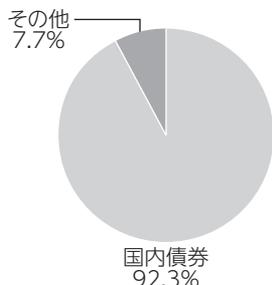
◆1万口当たりの費用明細  
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

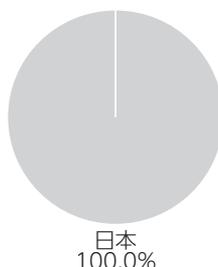
(組入銘柄数：15銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	地方債	1.73%	2018/11/27	10.4%
2	第161回 神奈川県公募公債	地方債	1.57%	2019/03/20	10.1%
3	第346回 九州電力社債	普通社債	2.00%	2018/10/25	9.1%
4	第16回 国際協力機構債券	特殊債 (金融債以外)	0.30%	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回 千葉県公募公債	地方債	1.78%	2018/07/25	8.5%
6	平成21年度第3回 千葉県公募公債	地方債	1.64%	2019/06/25	8.3%
7	平成25年度第12回 京都府公募公債	地方債	0.22%	2018/12/20	7.5%
8	平成20年度第8回 千葉県公募公債	地方債	1.48%	2019/02/25	6.1%
9	平成21年度第2回 千葉県公募公債	地方債	1.57%	2019/05/24	5.1%
10	平成21年度第2回 愛知県公募公債 (10年)	地方債	1.56%	2019/05/28	5.1%

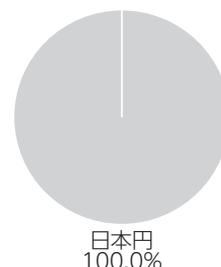
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

